

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	15553.41	-42.57
NYダウ	16,994.22	274.83
DAX(独)	8,995.33	-90.88
FTSE100(英)	6,482.24	-13.34
CAC40(仏)	4,168.12	-41.02

<外国為替>※

ドル円	107.92 円	-0.16 円
ユーロドル	1.2751 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※

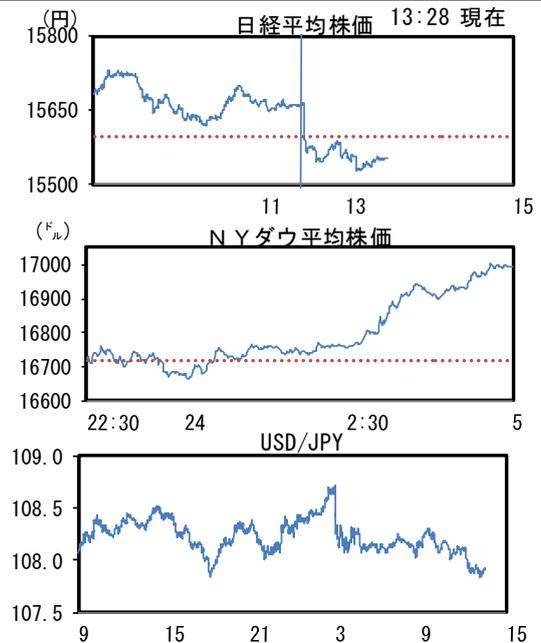
日本	0.494 %	-0.029 %
米国	2.321 %	-0.018 %
英国	2.264 %	-0.025 %
ドイツ	0.907 %	0.001 %
フランス	1.261 %	-0.006 %
イタリア	2.334 %	-0.011 %
スペイン	2.100 %	-0.042 %

<商品>

NY原油	87.31 ドル	-1.54 ドル
NY金	1205.30 ドル	-6.40 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～議事録：声明文ほどタカ派でなかった印象～

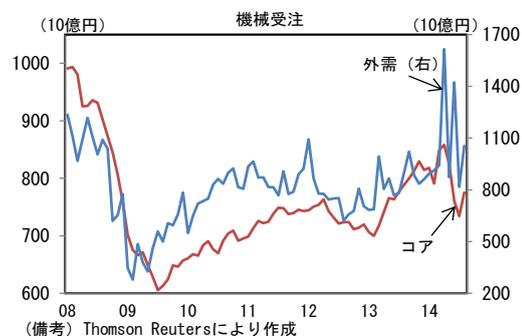
- ・ NYダウ平均株価は前日比+274.83 ドル の16994.22 ドル で取引終了。FOMC議事録を受けて急伸。
- ・ FOMC議事録（9月16-17日開催）は幾分ハト的なトーンが強まった印象。議事録では「相当な期間（considerable time）」を巡る議論が注目されていたが、少なくとも声明文で判明していた見解よりもタカ派的な印象はなく、その文言が暫く維持されるとの見方が強まった。大半の参加者は、労働市場には未だ著しいスラックがあるとの認識を変更しておらず現在のフォワードガイダンスが適切としている。また、議事録では欧州、中国、日本経済の減速や中東・ウクライナ情勢のイベントリスクについて言及。特に欧州経済の減速については「更なるEURの下落を伴いつつ、米経済の足かせとなる」と下振れリスクが強調された。また、このところのUSD高が2%の物価目標の妨げになるとの指摘もあった。

【外国為替相場・債券市場】～フランス：ダウンサイドリスク～

- ・前日のG10通貨はFOMC議事録を受けてUSDが急落。USD/JPYは議事録公表までの米長期金利上昇に沿って108後半を回復したが、議事録が公表されると米金利（特に5年）が急低下、108付近まで押し戻された。EUR、GBP、AUDもそれぞれ大幅反発。9日日本時間でUSD/JPYは107後半まで水準を切り下げた。9月雇用統計は▲2.97万人と予想外に減少したが、正規雇用者は+2.16万人と強く、ヘッドラインほど弱くない。非正規雇用者数が▲5.13万人と大幅に減少したため、労働参加率が低下（64.7%→64.5%）するなかで失業率は0.1%pt上昇して6.1%。振れが大きく基調が掴みにくいが、労働市場の改善継続という認識は不変。
- ・米10年金利は▲1.8bpの2.321%。議事録公表前にやや軟調な10年債入札を受けて上昇した後、議事録を受けて急低下。カーブ上では中期ゾーンの低下が著しく、5年金利は▲7.2bpの1.550%、2年金利は▲5.6bpの0.448%で引け。2年金利の0.5%割れは9月1日以来。欧州債市場は小動き。経済指標ではフランスBdFビジネスセンチメント指数で製造業が96.1と前月から1.1pt軟化。新規受注（+4.1→+1.5）が弱く内容も悪い。サービス業（93.5→92.6）も悪化した。仏中銀は3Qの成長率見通しを前期比+0.2%としたが、既発表のPMIやINSEE企業景況感指数と併せて考えるとリスクはダウンサイド。

【国内株式市場・経済指標他】～機械受注：設備投資に自信、ウォッチャー：細かくみると悪くない～

- ・日本株は米株高を受けて高寄り後、マイナス圏に突入。
- ・8月コア機械受注は前月比+4.7%と市場予想（+0.5%）を上回り、3ヶ月連続の増加。日銀短観で示された強気な設備投資計画を裏付ける内容だ。7-8月平均は4-6月平均を+3.8%上回っており、9月に▲13%以上落ち込まなければ四半期ベースで増加となる。設備投資が国内経済の成長ドライバーを担うとの見方を維持する。また今月は「外需」が+29.1%と大幅増加。4・6月に急増した影響で基調が読みにくい、半年程度のスパンでは着実に増加、かつ水準も概ね景気後退前を回復しており、資本財輸出の増加シナリオをサポート。
- ・9月景気ウォッチャー調査（8日発表）によると現状判断DIは47.4と前月から横ばいで市場予想（48.5）を下回った。悪天候の逆風で8月に急落したが、その割に反発力は鈍い。先行き判断DIも48.7と4ヶ月連続の低下で遂に50を割込んだ。ただ、仔細にみると明るい兆候もある。家計動向関連で乗用車・自動車備品販売店（42.3→48.2）、家電量販店（40.3→44.4）が大幅上昇したほか、レジャー施設関連も50を回復。ヘッドラインの弱さを覆すほどではないが、毎月勤労統計で確認されたようなマクロ賃金改善が景況感を下支えしている模様でそれが消費者の選択的支出に対する姿勢を前向きにしている可能性を示唆。



【注目点】～飽くまでスピード調整～

- ・昨日の米国市場はFEDの利上げに慎重な姿勢を好感。市場の反応は米株高、米債高、USD安と金融相場らしい展開だったが、それでも原油価格下落に歯止めが掛からなかったことは気掛かり。原油安は先進国の消費を刺激するため世界経済全体にとってはポジティブな要素だが、目下の急落は世界経済に弱気な投資家心理を反映している面があり、どちらかというとながティブな印象だ。IMFの世界経済成長率見直し引き下げという通常時であれば無視されるニュースに市場が反応したことがそれを物語っている。また、直近では米エコノミックサプライズ指数も下落傾向で、当面は下振れリスクが意識され易い。目先1ヶ月程度、リスクアセット全般（含むUSD/JPYロング）の調整局面入りは覚悟しておいた方が良さそう。とはいえ、これまで再三主張してきたとおり、米経済拡大が崩れない限り中長期的な強気見通しに修正を加える必要はない。目下の日米株高・USD/JPY上昇一服は飽くまでスピード調整との認識を貫くべきだろう。

